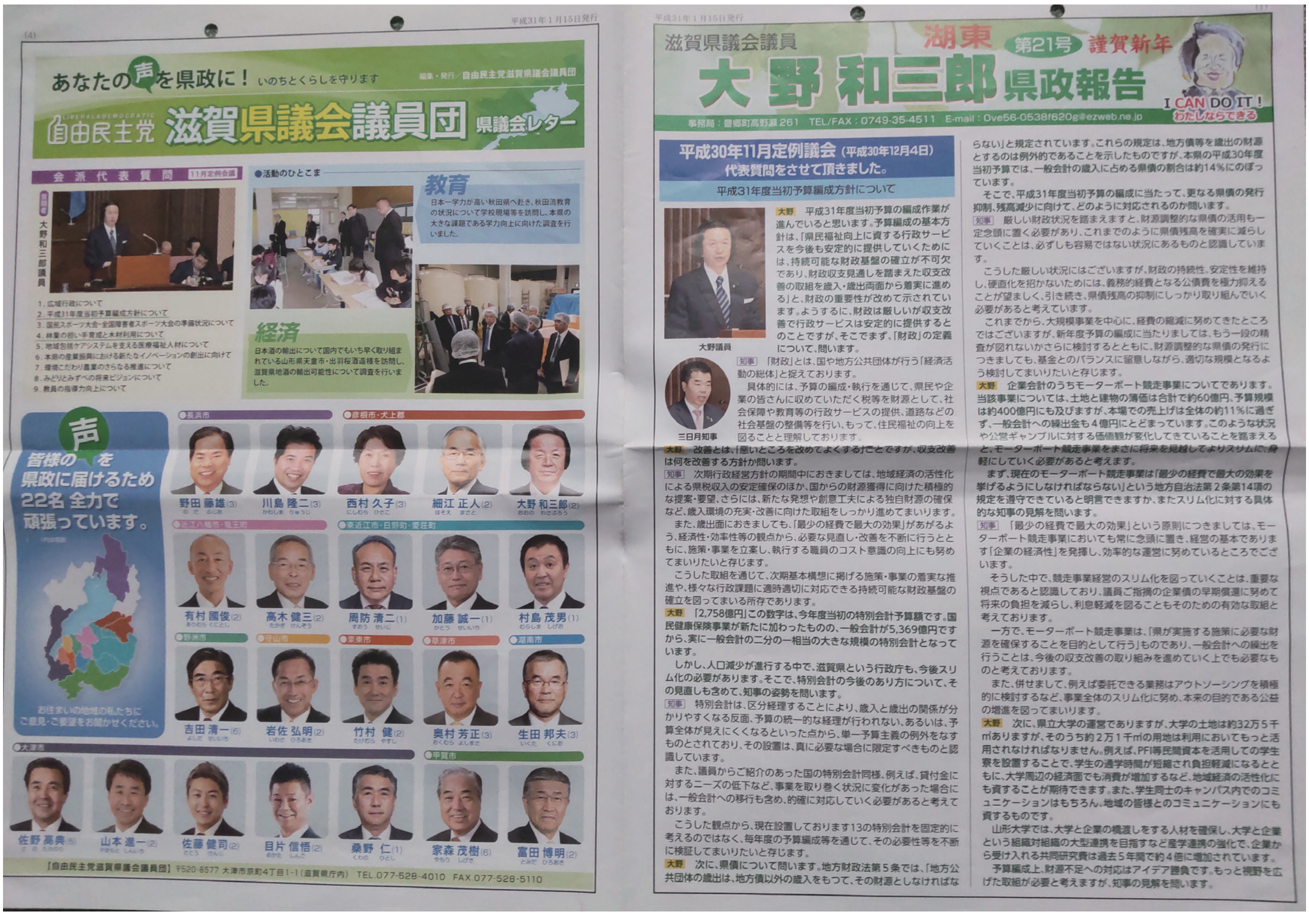


あなたの声を県政に！ いのちとくらしを守ります

編集・発行／自由民主党滋賀県議会議員団

LIBERAL DEMOCRATIC 自由民主党 **滋賀県議会議員団** 県議会レター

会派代表質問 11月定例会議

質問者 大野和三郎議員

1. 広域行政について
2. 平成31年度当初予算編成方針について
3. 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備状況について
4. 林業の担い手育成と木材利用について
5. 地域包括ケアシステムを支える医療福祉人材について
6. 本県の産業振興における新たなイノベーションの創出に向けて
7. 環境こだわり農業のさらなる推進について
8. みどりとみずべの将来ビジョンについて
9. 教員の指導力向上について

●活動のひとこま

教育

日本一学力が高い秋田県へ赴き、秋田流教育の状況について学校現場等を訪問し、本県の大きな課題である学力向上に向けた調査を行いました。

経済

日本酒の輸出について国内でもいち早く取り組まれている山形県天童市・出羽桜酒造様を訪問し、滋賀県地酒の輸出可能性について調査を行いました。

皆様の声を県政に届けるため 22名 全力で頑張っています。

お住まいの地域の私たちにご意見・ご要望をお聞かせください。

●長浜市
野田 藤雄(3) のだ ふじお
川島 隆二(3) かわしま りゅうじ

●彦根市・犬上郡
西村 久子(3) にしむら ひさこ
細江 正人(2) ほそえ まさと
大野 和三郎(2) おおの わさぶろう

●近江八幡市・竜王町
有村 國俊(2) ありむら くにとし
高木 健三(2) たかぎ けんぞう

●東近江市・日野町・愛荘町
周防 清二(1) すおう せいじ
加藤 誠一(1) かとう せいいち
村島 茂男(1) むらしま しげお

●野洲市
吉田 清一(6) よしだ せいいち

●守山市
岩佐 弘明(2) いわさ ひろあき

●栗東市
竹村 健(2) たけむら やすし

●草津市
奥村 芳正(3) おくむら よしまさ

●湖南市
生田 邦夫(3) いくた くにお

●大津市
佐野 高典(5) さの たかのり
山本 進一(2) やまもと しんいち
佐藤 健司(2) さとう けんじ
目片 信悟(2) めかた しんご
桑野 仁(1) くわの ひとし

●甲賀市
家森 茂樹(6) やもり しげき
富田 博明(2) とみだ ひろあき

【自由民主党滋賀県議会議員団】〒520-8577 大津市京町4丁目1-1（滋賀県庁内） TEL.077-528-4010 FAX.077-528-5110

滋賀県議会議員 湖東 第21号 謹賀新年

大野 和三郎 県政報告

I CAN DO IT！ わたしならできる

事務局：豊郷町高野瀬 261　TEL/FAX：0749-35-4511　E-mail：0ve56-0538f620g@ezweb.ne.jp

平成30年11月定例議会（平成30年12月4日） 代表質問をさせて頂きました。

平成31年度当初予算編成方針について

大野議員

三日月知事

大野　平成31年度当初予算の編成作業が進んでいると思います。予算編成の基本方針は、「県民福祉向上に資する行政サービスを今後も安定的に提供していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であり、財政収支見通しを踏まえた収支改善の取組を歳入・歳出両面から着実に進める」と、財政の重要性が改めて示されています。ようするに、財政は厳しいが収支改善で行政サービスは安定的に提供するとのことですが、そこでまず、「財政」の定義について、問います。

知事　「財政」とは、国や地方公共団体が行う「経済活動の総体」と捉えております。

具体的には、予算の編成・執行を通じて、県民や企業の皆さんに収めていただく税等を財源として、社会保障や教育等の行政サービスの提供、道路などの社会基盤の整備等を行い、もって、住民福祉の向上を図ることと理解しております。

大野　改善とは、「悪いところを改めてよくする」ことですが、収支改善は何を改善する方針か問います。

知事　次期行政経営方針の期間中におきましては、地域経済の活性化による県税収入の安定確保のほか、国からの財源獲得に向けた積極的な提案・要望、さらには、新たな発想や創意工夫による独自財源の確保など、歳入環境の充実・改善に向けた取組をしっかり進めてまいります。

また、歳出面におきましても、「最少の経費で最大の効果」があがるよう、経済性・効率性等の観点から、必要な見直し・改善を不断に行うとともに、施策・事業を立案し、執行する職員のコスト意識の向上にも努めてまいりたいと存じます。

こうした取組を通じて、次期基本構想に掲げる施策・事業の着実な推進や、様々な行政課題に適時適切に対応できる持続可能な財政基盤の確立を図ってまいる所存であります。

大野　「2,758億円」この数字は、今年度当初の特別会計予算額です。国民健康保険事業が新たに加わったものの、一般会計が5,369億円ですから、実に一般会計の二分の一相当の大きな規模の特別会計となっています。

しかし、人口減少が進行する中で、滋賀県という行政庁も、今後スリム化の必要があります。そこで、特別会計の今後のあり方について、その見直しも含めて、知事の姿勢を問います。

知事　特別会計は、区分経理することにより、歳入と歳出の関係が分かりやすくなる反面、予算の統一的な経理が行われない、あるいは、予算全体が見えにくくなるといった点から、単一予算主義の例外をなすものとされており、その設置は、真に必要な場合に限定すべきものと認識しています。

また、議員からご紹介のあった国の特別会計同様、例えば、貸付金に対するニーズの低下など、事業を取り巻く状況に変化があった場合には、一般会計への移行も含め、的確に対応していく必要があると考えております。

こうした観点から、現在設置しております13の特別会計を固定的に考えるのではなく、毎年度の予算編成等を通じて、その必要性等を不断に検証してまいりたいと存じます。

大野　次に、県債について問います。地方財政法第５条では、「地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない」と規定されています。これらの規定は、地方債等を歳出の財源とするのは例外的であることを示したものですが、本県の平成30年度当初予算では、一般会計の歳入に占める県債の割合は約14％にのぼっています。

そこで、平成31年度当初予算の編成に当たって、更なる県債の発行抑制、残高減少に向けて、どのように対応されるのか問います。

知事　厳しい財政状況を踏まえますと、財源調整的な県債の活用も一定念頭に置く必要があり、これまでのように県債残高を確実に減らしていくことは、必ずしも容易ではない状況にあるものと認識しています。

こうした厳しい状況にはございますが、財政の持続性、安定性を維持し、硬直化を招かないためには、義務的経費となる公債費を極力抑えることが望ましく、引き続き、県債残高の抑制にしっかり取り組んでいく必要があると考えています。

これまでから、大規模事業を中心に、経費の縮減に努めてきたところではございますが、新年度予算の編成に当たりましては、もう一段の精査が図れないかさらに検討するとともに、財源調整的な県債の発行につきましても、基金とのバランスに留意しながら、適切な規模となるよう検討してまいりたいと存じます。

大野　企業会計のうちモーターボート競走事業についてであります。当該事業については、土地と建物の簿価は合計で約60億円、予算規模は約400億円にも及びますが、本場での売上げは全体の約11％に過ぎず、一般会計への繰出金も４億円にとどまっています。このような状況や公営ギャンブルに対する価値観が変化してきていることを踏まえると、モーターボート競走事業をまさに将来を見越してよりスリムに、身軽にしていく必要があると考えます。

まず、現在のモーターボート競走事業は「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」という地方自治法第２条第14項の規定を遵守できていると明言できますか、またスリム化に対する具体的な知事の見解を問います。

知事　「最少の経費で最大の効果」という原則につきましては、モーターボート競走事業においても常に念頭に置き、経営の基本であります「企業の経済性」を発揮し、効率的な運営に努めているところでございます。

そうした中で、競走事業経営のスリム化を図っていくことは、重要な視点であると認識しており、議員ご指摘の企業債の早期償還に努めて将来の負担を減らし、利息軽減を図ることもそのための有効な取組と考えております。

一方で、モーターボート競走事業は、「県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として行う」ものであり、一般会計への繰出を行うことは、今後の収支改善の取り組みを進めていく上でも必要なものと考えております。

また、併せまして、例えば委託できる業務はアウトソーシングを積極的に検討するなど、事業全体のスリム化に努め、本来の目的である公益の増進を図ってまいります。

大野　次に、県立大学の運営でありますが、大学の土地は約32万５千㎡ありますが、そのうち約２万１千㎡の用地は利用においてもっと活用されなければなりません。例えば、PFI等民間資本を活用しての学生寮を設置することで、学生の通学時間が短縮され負担軽減になるとともに、大学周辺の経済面でも消費が増加するなど、地域経済の活性化にも資することが期待できます。また、学生同士のキャンパス内でのコミュニケーションはもちろん、地域の皆様とのコミュニケーションにも資するものです。

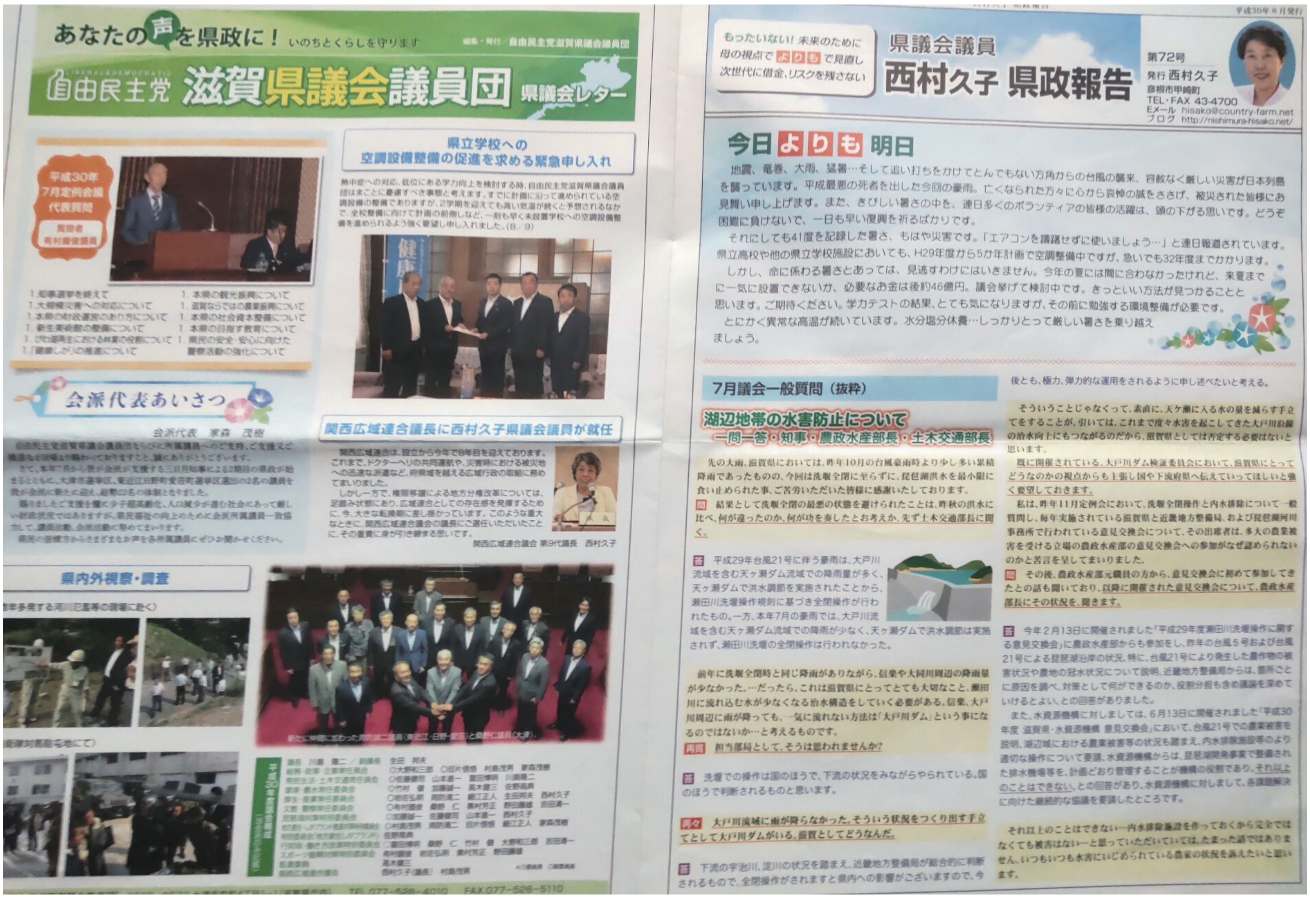
山形大学では、大学と企業の橋渡しをする人材を確保し、大学と企業という組織対組織の大型連携を目指すなど産学連携の強化で、企業から受け入れる共同研究費は過去５年間で約４倍に増加されています。

予算編成上、財源不足への対応はアイデア勝負です。もっと視野を広げた取組が必要と考えますが、知事の見解を問います。

2019 年 1 月 15 日　45,900 部　1,019,600 円（1 部当り単価 22.2 円）

同じ印刷会社　同じサイズ B3

2018 年 9 月 3 日　45,950 部　528,871 円（1 部当り単価 11.5 円）



あなたの声を県政に！ いのちとくらしを守ります

編集・発行／自由民主党滋賀県議会議員団

LIBERAL DEMOCRATIC 自由民主党 **滋賀県議会議員団** 県議会レター

平成30年7月定例会議 代表質問

質問者 有村國俊議員

1. 知事選挙を終えて
1. 大規模災害への対応について
1. 本県の財政運営のあり方について
1. 新生美術館の整備について
1. びわ湖再生における林業の役割について
1. 「健康しが」の推進について
1. 本県の観光振興について
1. 滋賀ならではの農業振興について
1. 本県の社会資本整備について
1. 本県の目指す教育について
1. 県民の安全・安心に向けた警察活動の強化について

県立学校への空調設備整備の促進を求める緊急申し入れ

熱中症への対応、低位にある学力向上を検討する時、自由民主党滋賀県議会議員団はまことに憂慮すべき事態と考えます。すでに計画に沿って進められている空調設備の整備でありますが、2学期を迎えても高い気温が続くと予想されるなかで、全校整備に向けて計画の前倒しなど、一刻も早く未設置学校への空調設備整備を進められるよう強く要望し申し入れました。(8／9)

会派代表あいさつ

会派代表　家森　茂樹

自由民主党滋賀県議会議員団ならびに所属議員へのご支持、ご支援又ご[illegible]など日頃より賜わっておりますこと、誠にありがとうございます。

さて、本年7月から我が会派が支援する三日月知事による2期目の県政が始まるとともに、大津市選挙区、東近江日野町愛荘町選挙区選出の2名の議員を我が会派に新たに迎え、総勢22名の体制となりました。

賜りましたご支援を糧に少子超高齢化、人口減少が進む社会にあって厳しい財政状況ではありますが、県民福祉の向上のために会派所属議員一致協力して、議員活動、会派活動に努めてまいります。

県民の皆様方からさまざまなお声を各所属議員にぜひお聞かせください。

関西広域連合議長に西村久子県議会議員が就任

関西広域連合は、設立から今年で8年目を迎えております。これまで、ドクターヘリの共同運航や、災害時における被災地への迅速な派遣など、府県域を越える広域行政の取組に務めてまいりました。

しかし一方で、権限移譲による地方分権改革については、足踏み状態にあり、広域連合としての存在感を発揮するために、今、大きな転換期に差し掛かっています。このような重大なときに、関西広域連合議会の議長にご選任いただいたことに、その重責に身が引き締まる思いです。

関西広域連合議会 第9代議長　西村久子

県内外視察・調査

年多発する河川氾濫等の現場に赴く〉

[illegible]駐屯地にて）

新たに仲間に加わった周防清二議員（東近江・日野・愛荘）と桑野仁議員（大津）。

TEL.077-528-4010　FAX.077-528-5110

もったいない！未来のために 母の視点で よりも で見直し 次世代に借金、リスクを残さない

県議会議員

西村久子 県政報告

第72号
発行 西村久子
彦根市甲崎町
TEL・FAX 43-4700
Eメール hisako@country-farm.net
ブログ http://nishimura-hisako.net/

今日 よりも 明日

地震、竜巻、大雨、猛暑…そして追い打ちをかけてとんでもない方角からの台風の襲来、容赦なく厳しい災害が日本列島を襲っています。平成最悪の死者を出した今回の豪雨。亡くなられた方々に心から哀悼の誠をささげ、被災された皆様にお見舞い申し上げます。また、きびしい暑さの中を、連日多くのボランティアの皆様の活躍は、頭の下がる思いです。どうぞ困難に負けないで、一日も早い復興を祈るばかりです。

それにしても41度を記録した暑さ、もはや災害です。「エアコンを躊躇せずに使いましょう…」と連日報道されています。県立高校や他の県立学校施設においても、H29年度から5カ年計画で空調整備中ですが、急いでも32年度までかかります。

しかし、命に係わる暑さとあっては、見逃すわけにはいきません。今年の夏には間に合わなかったけれど、来夏までに一気に設置できないか、必要なお金は後約46億円。議会挙げて検討中です。きっといい方法が見つかることと思います。ご期待ください。学力テストの結果、とても気になりますが、その前に勉強する環境整備が必要です。

とにかく異常な高温が続いています。水分塩分休養…しっかりとって厳しい暑さを乗り越えましょう。

7月議会一般質問（抜粋）

湖辺地帯の水害防止について

一問一答・知事・農政水産部長・土木交通部長

先の大雨、滋賀県においては、昨年10月の台風豪雨時より少し多い累積降雨であったものの、今回は洗堰全閉に至らずに、琵琶湖洪水を最小限に食い止められた事、ご苦労いただいた皆様に感謝いたしております。

問　結果として洗堰全閉の最悪の状態を避けられたことは、昨秋の洪水に比べ、何が違ったのか、何が功を奏したとお考えか、先ず土木交通部長に聞く。

答　平成29年台風21号に伴う豪雨は、大戸川流域を含む天ヶ瀬ダム流域での降雨量が多く、天ヶ瀬ダムで洪水調節を実施されたことから、瀬田川洗堰操作規則に基づき全閉操作が行われたもの。一方、本年7月の豪雨では、大戸川流域を含む天ヶ瀬ダム流域での降雨が少なく、天ヶ瀬ダムで洪水調節は実施されず、瀬田川洗堰の全閉操作は行われなかった。

前年に洗堰全閉時と同じ降雨がありながら、信楽や大岡川周辺の降雨量が少なかった。…だったら、これは滋賀県にとってとても大切なこと、瀬田川に流れ込む水が少なくなる治水構造をしていく必要がある。信楽、大戸川周辺に雨が降っても、一気に流れない方法は「大戸川ダム」という事になるのではないか…と考えるものです。

再質　担当部局として、そうは思われませんか？

答　洗堰での操作は国のほうで、下流の状況をみながらやられている。国のほうで判断されるものと思います。

再々　大戸川流域に雨が降らなかった。そういう状況をつくり出す手立てとして大戸川ダムがいる。滋賀としてどうなんだ。

答　下流の宇治川、淀川の状況を踏まえ、近畿地方整備局が総合的に判断されるもので、全閉操作がされますと県内への影響がございますので、今後とも、極力、弾力的な運用をされるように申し述べたいと考える。

そういうことじゃなくって、素直に、天ケ瀬に入る水の量を減らす手立てをすることが、引いては、これまで度々水害を起こしてきた大戸川沿線の治水向上にもつながるのだから、滋賀県としては否定する必要はないと思います。

既に開催されている、大戸川ダム検証委員会において、滋賀県にとってどうなのかの視点からも主張し国や下流府県へ伝えていってほしいと強く要望しておきます。

私は、昨年11月定例会において、洗堰全閉操作と内水排除について一般質問し、毎年実施されている滋賀県と近畿地方整備局、および琵琶湖河川事務所で行われている意見交換会について、その出席者は、多大の農業被害を受ける立場の農政水産部の意見交換会への参加がなぜ認められないのかと苦言を呈してまいりました。

問　その後、農政水産部元職員の方から、意見交換会に初めて参加してきたとの話も聞いており、以降に開催された意見交換会について、農政水産部長にその状況を、聞きます。

答　今年２月13日に開催されました「平成29年度瀬田川洗堰操作に関する意見交換会」に農政水産部からも参加をし、昨年の台風５号および台風21号による琵琶湖沿岸の状況、特に、台風21号により発生した農作物の被害状況や農地の冠水状況について説明、近畿地方整備局からは、箇所ごとに原因を調べ、対策として何ができるのか、役割分担も含め議論を深めていけるとよい、との回答がありました。

また、水資源機構に対しましては、6月13日に開催されました「平成30年度 滋賀県・水資源機構 意見交換会」において、台風21号での農業被害を説明、湖辺域における農業被害等の状況も踏まえ、内水排除施設等のより適切な操作について要請、水資源機構からは、琵琶湖開発事業で整備された排水機場等を、計画どおり管理することが機構の役割であり、それ以上のことはできない、との回答があり、水資源機構に対しまして、各課題解決に向けた継続的な協議を要請したところです。

それ以上のことはできない…内水排除施設を作っておくから完全ではなくても被害はない…と思っていただいていては、たまった話ではありません。いつもいつも水害にいじめられている農家の状況を訴えたいと思います。